

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年 6月23日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野 6丁目 1番 1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 正彦
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野 6丁目 1番 1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 正彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	107,863	103,495	108,741	214,107	204,070
経常損益 (千円)	6,489	509	211	3,534	3,527
中間(当期)純損益 (千円)	4,716	1,464	211	1,368	4,953
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	402,771	393,608	392,547	399,423	390,119
総資産額 (千円)	704,549	719,927	659,177	653,322	646,505
1株当たり純資産額 (円)	118,916.86	119,275.37	118,522.81	117,928.36	118,218.02
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	1,392.57	439.82	63.88	404.07	1,494.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	54.6	59.5	61.1	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,635	22,987	23,021	1,540	9,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,950	559	14,817	3,451	16,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,000	45,650	2,610	-	900
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	164,679	186,080	147,870	118,002	112,641
従業員数 (名)	26	25	24	26	27
[外平均臨時雇用人員]	[25]	[27]	[23]	[26]	[27]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在の従業員数（就業人員）は、24名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、23名であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げの影響により落ち込みかけた景気も政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に円安、株高基調が続き、輸出関連企業を中心に収益環境が好転するとともに、雇用の拡大と個人消費の持ち直しに加え、設備投資意欲に改善の兆しも見られるなど、穏やかながら景気の回復が進みました。

こうした状況の中、当社は会員の高齢化に歯止めをかけるため、終身会員制度を新設し、子、孫への会員名義の書換えを促すとともに、低料金化競争を乗り切るため、セルフプレーの営業にも力を入れてまいりました。

その結果、当倶楽部の当中間入場者数は9,875人(前年同期と比べ636人の増加)となり、売上高は前年同期と比べ5,245千円増加(5.1%増)の108,741千円、営業損失3,327千円(前年同期は営業損失4,172千円)、経常利益211千円(前年同期は経常損失509千円)、中間純損失211千円(前年同期は中間純損失1,464千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが23,021千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが14,817千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2,610千円の支出となったため、前事業年度末に比べ35,229千円増加(31.3%増)して147,870千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、23,021千円と前年同期と比べ34千円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は、14,817千円と前年同期に比べ15,376千円増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、2,610千円と前年同期に比べ支出が48,260千円増加となりました。これは、長期借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第56期中間	
	売上高	前年同期比
グリーンフィ他	78,650千円	105.1%
会費	17,904	101.3
名義書換手数料	8,700	113.3
その他	3,485	104.4
合計	108,741千円	105.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第56期中間	
	入場者	前年同期比
会員	4,958人	101.8%
ビジター	4,917	112.5
合計	9,875人	106.9%

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は659,177千円（前事業年度は646,505千円）となり、12,672千円増加しました。これは、現金及び預金35,229千円増加及び有価証券15,000千円の減少が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は266,629千円（前事業年度は256,385千円）となり、10,244千円増加しました。これは、流動負債のその他15,881千円増加が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

会員の高齢化に歯止めをかけるため、終身会員制度を新設し、子、孫への会員名義の書換えを促すとともに、低料金化競争を乗り切るため、セルフプレーの営業にも力を入れてまいりました。

その結果、当倶楽部の当中間入場者数は9,875人（前年同期と比べ636人の増加）となり、売上高は前年同期と比べ5,245千円増加（5.1%増）の108,741千円、営業損失3,327千円（前年同期は営業損失4,172千円）、経常利益211千円（前年同期は経常損失509千円）、中間純損失211千円（前年同期は中間純損失1,464千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成27年3月31日	-	3,387	-	169,350	-	64,050

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井造船(株)	東京都中央区築地5-6-4	300株	8.9%
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.3
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.3
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	45	1.3
(資)山鑄本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	45	1.3
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	690	20.4

(注)上記のほか当社所有の自己株式75株(2.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,312	3,312	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,312	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号	75	-	75	2.2
計	-	75	-	75	2.2

2 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に非上場のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,641	147,870
未収入金	9,540	7,708
有価証券	15,000	-
たな卸資産	879	765
仮払金	105	85
流動資産合計	138,166	156,429
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	61,824	59,811
構築物(純額)	225,380	223,511
機械及び装置(純額)	2,705	2,458
車両運搬具(純額)	7,282	6,218
工具、器具及び備品(純額)	2,146	1,837
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	1,473,181	1,467,678
無形固定資産		
電話加入権	362	362
水利権	176	88
無形固定資産合計	538	450
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
関係会社株式	0	0
その他	10,018	10,018
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	34,618	34,618
固定資産合計	508,338	502,747
資産合計	646,505	659,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金及び未払費用	11,580	12,250
1年内返済予定の長期借入金	2,100	-
未払法人税等	151	1,664
未払消費税等	2,204	2,3610
預り金	4,294	3,755
賞与引当金	3,874	3,793
その他	2,875	18,756
流動負債合計	27,080	43,829
固定負債		
長期借入金	3,150	-
会員預り金	173,880	168,780
退職給付引当金	52,275	54,019
固定負債合計	229,305	222,799
負債合計	256,385	266,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	-	2,040
資本剰余金合計	64,050	66,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,069	160,857
利益剰余金合計	161,069	160,857
自己株式	4,350	3,750
株主資本合計	390,119	392,547
純資産合計	390,119	392,547
負債純資産合計	646,505	659,177

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	103,495	108,741
売上原価	59,016	62,378
売上総利益	44,479	46,362
販売費及び一般管理費	48,652	49,690
営業損失()	4,172	3,327
営業外収益		
受取利息	13	14
有価証券利息	82	82
その他	3,645	3,511
営業外収益合計	3,742	3,608
営業外費用		
支払利息	78	64
その他	-	5
営業外費用合計	78	69
経常利益又は経常損失()	509	211
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 833
特別利益合計	-	833
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	509	1,044
法人税、住民税及び事業税	954	1,256
中間純損失()	1,464	211

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	169,350	64,050	64,050	166,023	166,023	-
当中間期変動額						
中間純損失（ ）				1,464	1,464	
自己株式の取得						4,350
当中間期変動額合計	-	-	-	1,464	1,464	4,350
当中間期末残高	169,350	64,050	64,050	164,558	164,558	4,350

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	399,423	399,423
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	1,464	1,464
自己株式の取得	4,350	4,350
当中間期変動額合計	5,814	5,814
当中間期末残高	393,608	393,608

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	169,350	64,050	-	64,050	161,069	161,069	4,350
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					211	211	
自己株式の処分			2,040	2,040			1,500
自己株式の取得							900
当中間期変動額合計	-	-	2,040	2,040	211	211	600
当中間期末残高	169,350	64,050	2,040	66,090	160,857	160,857	3,750

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	390,119	390,119
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	211	211
自己株式の処分	3,540	3,540
自己株式の取得	900	900
当中間期変動額合計	2,428	2,428
当中間期末残高	392,547	392,547

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	509	1,044
減価償却費	5,793	6,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,981	1,744
受取利息及び受取配当金	96	96
支払利息	78	64
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益(は益)	-	833
売上債権の増減額(は増加)	1,200	1,831
たな卸資産の増減額(は増加)	53	114
前受収益の増減額(は減少)	15,621	15,881
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,013	20
その他の流動負債の増減額(は減少)	706	1,454
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,200	5,100
小計	23,123	22,732
利息及び配当金の受取額	96	96
利息の支払額	78	64
法人税等の支払額	153	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,987	23,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	554	1,015
有形固定資産の売却による収入	-	833
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	559	14,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	-	5,250
自己株式の取得による支出	4,350	900
自己株式の売却による収入	-	3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,650	2,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,077	35,229
現金及び現金同等物の期首残高	118,002	112,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 186,080	1 147,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却。

(2) 無形固定資産

定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度
平成26年9月30日

758,951千円

当中間会計期間
平成27年3月31日

751,241千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成25年10月1日	至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日	至 平成27年3月31日
有形固定資産		5,704千円		6,518千円
無形固定資産		88千円		88千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成25年10月1日	至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日	至 平成27年3月31日
車両運搬具		- 千円		833千円
計		- 千円		833千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間期末株式数
普通株式	-	87	-	87

(変更事由の概要)

平成25年12月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 87株

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間期末株式数
普通株式	87	18	30	75

(変更事由の概要)

平成26年12月18日の株主総会の決議による自己株式の取得 18株

自己株式の処分による減少 30株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間	当中間会計期間
	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日
現金及び預金	186,080千円	147,870千円
現金及び現金同等物	186,080	147,870

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	112,641	112,641	-
(2) 未収入金	9,540	9,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	45,000	45,177	177
(4) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金 * 1	5,400		
	4,600	2,400	2,200
資産計	171,781	169,758	2,023
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,120	20
(2) 未払金及び未払費用	11,580	11,580	-
(3) 未払消費税等	2,204	2,204	-
(4) 長期借入金	3,150	3,113	36
負債計	19,035	19,020	15

* 1 貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金及び未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	147,870	147,870	-
(2) 未収入金	7,708	7,708	-
(3) 投資有価証券	30,000	30,156	156
(4) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金 * 1	5,400		
	4,600	2,366	2,233
資産計	190,179	188,100	2,077
(1) 未払金及び未払費用	12,250	12,250	-
(2) 未払消費税等	3,610	3,610	-
(3) 未払法人税等	1,664	1,664	-
負債計	17,524	17,524	-

* 1 貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金及び未払費用、未払消費税等、未払法人税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45,000	45,177	177
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,000	45,177	177
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,000	45,177	177

当中間会計期間(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30,000	30,156	156
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,156	156
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,156	156

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価 (千円)
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	203,066
合計	119,436	-	119,436	203,066

(注1) 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日		当中間会計期間 自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	
(1) 関連会社に対する投資の金額	50,000千円	(1) 関連会社に対する投資の金額	50,000千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

(注1) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

前事業年度
 平成26年 9 月30日

当中間会計期間
 平成27年 3 月31日

1 株当たり純資産額 118,218.02円 1 株当たり純資産額 118,522.81円

1 株当たり中間純損失金額

前中間会計期間
 自 平成25年10月 1 日
 至 平成26年 3 月31日

当中間会計期間
 自 平成26年10月 1 日
 至 平成27年 3 月31日

1 株当たり中間純損失金額 () 439.82円 1 株当たり中間純損失金額 () 63.88円

(1 株当たり情報の脚注)

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日	当中間会計期間 自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日
中間純損失 1,464千円	中間純損失 211千円
普通株式に係る中間純損失 1,464千円	普通株式に係る中間純損失 211千円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式の期中平均株式数 3,330株	普通株式の期中平均株式数 3,317株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年12月18日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月23日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山茂盛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田芳明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。